

# 四半期報告書

第 89 期 第 2 四半期

自 平成 24 年 7 月 1 日  
至 平成 24 年 9 月 30 日

**大同特殊鋼株式会社**

(E 0 1 2 3 9)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
第 89 期第 2 四半期 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第 1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第 2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第 3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	10
第 4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	23
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24
四半期レビュー報告書	
第 89 期第 2 四半期 .....	25

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月14日

**【四半期会計期間】** 第89期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 大同特殊鋼株式会社

**【英訳名】** Daido Steel Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 嶋 尾 正

**【本店の所在の場所】** 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

**【電話番号】** 052(963)7523

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 林 克 彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社

**【電話番号】** 03(5495)1253

**【事務連絡者氏名】** 東京総務室長 佐 村 涉

**【縦覧に供する場所】** 大同特殊鋼株式会社東京本社  
(東京都港区港南一丁目6番35号)

大同特殊鋼株式会社大阪支店  
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	241,308	233,724	489,154
経常利益 (百万円)	14,226	9,304	31,762
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,383	5,507	22,717
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,608	151	25,266
純資産額 (百万円)	213,873	229,310	231,512
総資産額 (百万円)	487,570	500,213	512,968
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.33	12.70	52.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.2	39.3	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,184	22,677	41,795
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,351	△14,016	△21,411
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,305	△12,936	△6,159
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	42,961	58,188	61,956

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.42	2.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果を背景に緩やかな回復が続いてきましたが、海外経済が減速感を深める中で足踏み状態へ移行し、弱めの動きとなってまいりました。特殊鋼の主要需要先である自動車および産業機械・IT関連需要に関しても、自動車関連は堅調な推移を続けてきたものの、産業機械・IT向けについては海外景気の減速や円高による輸出の停滞等を背景として需要調整局面が長期化しております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、急激な需要変化に対して柔軟に対処するとともに、知多工場製鋼プロセス合理化等の事業課題に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、景気動向の悪化と産業機械・IT関連製品を中心とした在庫調整等により、前年同期比75億84百万円減収の2,337億24百万円となりました。また、経常利益につきましても、売上高の減少および知多工場における工事関連費用が発生したこと等から、前年同期比49億22百万円減益の93億4百万円、四半期純利益は55億7百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値によっております。

#### ① 特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、自動車関連需要は国内外市場の販売が概ね順調だったことから総じて堅調に推移してきましたが、産業機械向け需要が海外経済の減速と在庫調整影響を受けて大きく減少いたしました。

こうした需要環境のもと当社におきましては、需要動向変化を注視しつつ夏季電力制約や知多工場の大型工事に対応するために生産平準化と備蓄運営を実施し、併せてコスト削減についても継続して取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の特殊鋼鋼材の売上高は、売上数量の減少と鉄スクラップ価格に連動した販売価格の見直しにより、前年同期比6.2%減少の901億75百万円となり、営業利益につきましても前年同期比11億95百万円減益の23億91百万円となりました。

## ② 機能材料・磁性材料

ステンレスおよび高合金製品につきましては、自動車向け需要は概ね堅調に推移したものの、産業機械・IT関連需要は市況の低迷と在庫調整により低位にとどまりました。磁材製品に関しては、タイの生産拠点が復旧し生産活動を再開いたしましたが、FAサーボモーター磁石の在庫調整とIT市況悪化によるHDD磁石の低迷から、売上高は減少いたしました。粉末製品に関しては、ハイブリッド車の販売好調などを受け高水準の需要が継続しており、売上高は増加いたしました。チタン製品に関しても、ユーロ安影響から輸出は低位にとどまったものの、国内販売の拡大によって売上は増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の機能材料・磁性材料の売上高は、需要の調整と一部製品の販売価格がニッケルおよびレアアース価格に連動したことから、前年同期比13.1%減少の720億83百万円となり、営業利益につきましても前年同期比33億78百万円減益の40億97百万円となりました。

## ③ 自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品につきましては、航空機関連需要は堅調なものの、その他の分野では欧州および新興国の景気減速と円高影響から輸出が伸び悩んでおり、低位で推移しております。精密鍛造品に関しては、欧州景気の悪化影響からターボ関連需要の調整が継続しております。型鍛造品につきましては、産業機械向け需要は減少しましたが、東南アジアを中心としたトラック関連需要の拡大を受け、引き続き堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は、前年同期比2.7%増加の475億26百万円となり、営業利益につきましては前年同期比2億76百万円減益の17億49百万円となりました。

## ④ エンジニアリング

エンジニアリング部門につきましては、中国等海外案件の売上寄与と磁石製造関連会社の工場建設工事の進捗により、昨年対比の売上高は大きく増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のエンジニアリングの売上高は、前年同期比76.7%増加の193億5百万円となりました。一方、営業利益については、工事内容の構成等により前年同期比93百万円減益の6億41百万円となりました。

## ⑤ 流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、海外商社の需要調整影響等により当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7.5%減少の46億33百万円となり、営業利益につきましても前年同期比11百万円減益の7億27百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末対比37億68百万円減少し、581億88百万円となりました。これは主に営業活動によるキャッシュ・フロー収入226億77百万円と投資活動によるキャッシュ・フロー支出140億16百万円を合わせたフリー・キャッシュ・フローが86億60百万円になったことと、財務活動によるキャッシュ・フロー支出129億36百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、226億77百万円（前年同期比54億93百万円の増加）となりました。収入の主な内訳としては、売上債権の減少96億58百万円と税金等調整前四半期純利益91億85百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額15億31百万円と仕入債務の減少8億79百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、140億16百万円（前年同期比36億65百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出112億73百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、129億36百万円（前年同期比16億31百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出134億45百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### ① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉および当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させることを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。したがって、当社の株式を買い集め、濫用的な会社運営を行い、多数派株主として自己の利益を追求することのみを目的とするものであったり、株主の皆様に当社の株式の売却を事実上強要するものであったり、または、株主の皆様が当該買付けの条件・方法等について検討し、当社取締役会が代替案の提示等を行うための十分な時間を確保しないものである等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

## ② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、上記①の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」といいます。)の実現に資する特別な取組みとして、ベースロード商品の抜本的事業基盤強化、大同得意商品による中長期成長戦略の実現、次世代成長事業による将来成長分野の拡大、グローバルネットワークと海外戦略の展開および財務体質の強化を実施しております。本取組みにつきましては、当社第88期有価証券報告書の「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」の(1)から(5)をご参照ください。

また、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを基本方針の実現に資する特別な取組みのひとつと位置付けております。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその充実に向けた取組みにつきましては、当社第88期有価証券報告書の「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

## ③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上を目的として、平成23年6月29日開催の当社第87期定時株主総会において出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決されることを条件として、同定時株主総会の終結時に有効期間が満了する原対応方針(平成21年6月26日開催の当社第85期定時株主総会において出席株主の皆様のご賛同を得て導入した「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針」をいいます。以下同じです。)に替えて、以下に記載の対応方針(以下「本対応方針」といいます。)を継続して導入することを、平成23年5月9日開催の当社取締役会において社外取締役1名を含む取締役全員の賛成により決定いたしました。同取締役会には、社外監査役2名を含む当社監査役全員が出席し、いずれの監査役も本対応方針に同意する旨の意見を述べました。なお、本対応方針に関する議案は、第87期定時株主総会において承認可決いただいております。

本対応方針の概要は、当社の株券等を20%以上取得しようとする大規模買付者に対して、取締役会による大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な情報の提供や期間の確保等、本対応方針に定める大規模買付ルールに従うことを求め、大規模買付者が大規模買付ルールに従わない場合や、大規模買付ルールに従っても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合に対抗措置を発動できるとするものです。

本対応方針の内容の詳細につきましては、以下の当社ホームページをご参照ください。

<http://www.daido.co.jp/ir/pdf/defence.pdf>

## ④ 上記②の取組みについての取締役会の判断

上記②の取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記①に記載されているような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けを困難にするものと考えられ、上記①の基本方針に資するものであると考えております。

また、当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的に、上記②の取組みを実施しております。

したがいまして、上記②の取組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様との利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

#### ⑤ 上記③の取組みについての取締役会の判断

上記③の取組みは、大規模買付行為の内容評価・検討等に必要な情報の提供と期間の確保の要請に応じない大規模買付者、および当社の企業価値ひいては株主の皆様との利益を著しく損なう大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して対抗措置を発動できるとすることで、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記①の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みです。

また、上記③の取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様との利益を確保しまたは向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な情報の提供と期間の確保を求めるために実施されるものです。

さらに、上記③の取組みにおいては、株主の皆様意思を確認する手続の導入、独立性の高い委員により構成される特別委員会の設置およびその勧告の最大限の尊重、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定、株主意思確認株主総会の決議に基づく対抗措置発動等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記③の取組みの合理性および公正性を確保するための様々な制度および手続が確保されています。

したがいまして、上記③の取組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様との利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は20億65百万円であります。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当期の日本経済は、欧州および中国などの新興国景気の減速影響から当面は弱含みで推移すると考えられます。特殊鋼の主要需要先である日系自動車産業に関しても、エコカー補助金効果の一巡に加え中国市場における販売不振が懸念されることから、需要下振れリスクに十分留意していく必要があると思われれます。また産業機械・IT関連需要についても海外を中心とした景気動向の影響を大きく受けることから、しばらくは低位で推移する可能性が高いと考えられます。他方、鉄スクラップ、ニッケル等の原材料価格に関しては、景気の不透明感を反映して当面は低位で推移していくと見込まれます。

このような経営環境のなか当社グループにおいては、徹底したコスト削減への取組みによって収益確保に努めるとともに、知多工場への戦略投資をはじめとする事業基盤の強化と、磁石・ターボ部品・粉末材料といった成長商品の拡大戦略を推進し、本年3月に発表した2014中期経営計画の諸施策を着実に実行してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,160,000,000
計	1,160,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	434,487,693	同左	株東京証券取引所 株名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	434,487,693	同左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	434,487,693	—	37,172	—	9,293

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	44,298	10.19
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,759	4.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,529	4.03
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,543	3.57
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	14,058	3.23
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	13,053	3.00
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	13,032	2.99
日本発條(株)	横浜市金沢区福浦3-10	12,697	2.92
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,079	2.78
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	8,690	2.00
計	—	171,740	39.52

(注) 1. 次の法人から、大量保有報告書等の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けております。当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

- (1) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、4社の共同保有として平成23年5月16日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成23年5月9日現在で当社株式33,225千株(株式保有割合7.65%)を保有している旨の報告を受けております。
- (2) (株)みずほコーポレート銀行から、同社を含む3社の共同保有として平成19年11月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成19年10月31日現在で当社株式26,139千株(株式保有割合6.02%)を保有している旨の報告を受けております。
- (3) 野村証券(株)から、同社を含む2社の共同保有として平成21年4月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成21年3月31日現在で当社株式16,238千株(株式保有割合3.74%)を保有している旨の報告を受けております。
- (4) 明治安田生命保険(相)から、同社を含む2社の共同保有として平成23年2月17日付で提出された大量保有報告書(写)により平成23年2月15日現在で当社株式22,080千株(株式保有割合5.08%)を保有している旨の報告を受けております。

2. 新日本製鐵(株)は、平成24年10月1日に住友金属工業(株)と合併し、新日鐵住金(株)となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 614,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 269,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,642,000	431,642	—
単元未満株式	普通株式 1,962,693	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	434,487,693	—	—
総株主の議決権	—	431,642	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,211株のうち4,000株(議決権の数4個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼株	名古屋市東区東桜1-1-10	614,000	—	614,000	0.14
(相互保有株式) 丸太運輸株	名古屋市瑞穂区新開町22-20	133,000	—	133,000	0.03
川一産業株	川崎市川崎区大島3-7-14	126,000	—	126,000	0.03
東北特殊鋼株	仙台市太白区长町7-20-1	10,000	—	10,000	0.00
計	—	883,000	—	883,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,161	58,864
受取手形及び売掛金	※2 102,995	※2 95,626
たな卸資産	※1 90,920	※1 93,313
その他	9,139	8,645
貸倒引当金	△251	△428
流動資産合計	264,965	256,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,669	51,560
機械装置及び運搬具（純額）	62,488	61,747
その他（純額）	43,253	43,860
有形固定資産合計	156,412	157,168
無形固定資産		
のれん	1	232
その他	2,521	3,288
無形固定資産合計	2,523	3,521
投資その他の資産		
投資有価証券	62,021	54,482
その他	27,446	29,413
貸倒引当金	△400	△393
投資その他の資産合計	89,067	83,502
固定資産合計	248,003	244,192
資産合計	512,968	500,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 72,163	※2 73,918
短期借入金	48,024	32,410
1年内償還予定の社債	800	10,800
未払法人税等	2,004	2,192
賞与引当金	6,713	6,810
その他の引当金	426	231
その他	※2 20,119	※2 17,585
流動負債合計	150,251	143,948
固定負債		
社債	40,100	30,050
長期借入金	66,764	74,413
退職給付引当金	6,799	6,912
その他の引当金	1,315	1,235
その他	16,225	14,344
固定負債合計	131,204	126,955
負債合計	281,456	270,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,542	28,542
利益剰余金	126,843	130,616
自己株式	△335	△339
株主資本合計	192,223	195,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,456	365
繰延ヘッジ損益	△6	△2
土地再評価差額金	1,654	1,654
為替換算調整勘定	△1,673	△1,671
その他の包括利益累計額合計	6,430	346
少数株主持分	32,858	32,972
純資産合計	231,512	229,310
負債純資産合計	512,968	500,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	241,308	233,724
売上原価	202,449	199,865
売上総利益	38,859	33,859
販売費及び一般管理費	※1 24,296	※1 24,254
営業利益	14,562	9,604
営業外収益		
受取利息	45	55
受取配当金	778	727
持分法による投資利益	344	364
その他	803	890
営業外収益合計	1,971	2,038
営業外費用		
支払利息	1,190	1,051
固定資産除却損	187	471
為替差損	556	368
その他	373	447
営業外費用合計	2,306	2,339
経常利益	14,226	9,304
特別利益		
固定資産売却益	—	1,400
その他	—	14
特別利益合計	—	1,415
特別損失		
投資有価証券評価損	1,454	1,178
その他	408	354
特別損失合計	1,863	1,533
税金等調整前四半期純利益	12,363	9,185
法人税、住民税及び事業税	2,066	2,298
法人税等調整額	725	453
法人税等合計	2,792	2,752
少数株主損益調整前四半期純利益	9,571	6,433
少数株主利益	1,187	925
四半期純利益	8,383	5,507

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,571	6,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,687	△6,272
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	△250	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	△31
その他の包括利益合計	△3,963	△6,282
四半期包括利益	5,608	151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,505	△576
少数株主に係る四半期包括利益	1,103	728

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,363	9,185
減価償却費	9,807	9,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74	54
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77	65
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△492	△274
受取利息及び受取配当金	△823	△783
支払利息	1,190	1,051
為替差損益 (△は益)	444	278
持分法による投資損益 (△は益)	△344	△364
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,454	1,178
有形固定資産売却損益 (△は益)	7	△1,403
有形固定資産除却損	248	543
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,942	9,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△306	△581
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,813	△879
その他	△1,435	△2,763
小計	22,157	24,496
利息及び配当金の受取額	866	795
利息の支払額	△1,188	△1,083
法人税等の支払額	△4,650	△1,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,184	22,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△477
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△9,654	△11,273
有形固定資産の売却による収入	60	2,470
投資有価証券の取得による支出	△10	△3,025
投資有価証券の売却による収入	15	6
貸付けによる支出	△339	△794
貸付金の回収による収入	57	319
その他	△580	△1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,351	△14,016

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,385	△6,766
長期借入れによる収入	—	9,176
長期借入金の返済による支出	△10,487	△13,445
社債の償還による支出	△50	△50
配当金の支払額	△1,733	△1,732
少数株主への配当金の支払額	△301	△653
その他	△118	534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,305	△12,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△444	△258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,916	△4,534
現金及び現金同等物の期首残高	47,341	61,956
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	536	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	766
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 42,961	※1 58,188

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(1)※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	46,031百万円	50,431百万円
仕掛品	19,754 "	19,992 "
原材料及び貯蔵品	25,133 "	22,889 "

(2)偶発債務

① 保証債務

下記会社等の借入金について、保証を行っております。

( ) は連結会社負担分であります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
従業員(住宅融資他)	663百万円	( 663百万円)	従業員(住宅融資他)	602百万円 ( 602百万円)
TRW Fuji Valve Inc.	635 "	( 127 " )	TRW Fuji Valve Inc.	590 " ( 118 " )
その他(6社)	537 "	( 537 " )	その他(5社)	448 " ( 448 " )
合計	1,836 "	(1,328 " )	合計	1,640 " (1,168 " )

② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	687百万円	837百万円

③ 追加出資義務

有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、次の金額を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	524百万円	524百万円

④ 瑕疵担保責任

平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業(株)の当社保有全株式を日本発條(株)へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業(株)の製造物責任・土壌汚染等について、次の金額を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。

譲渡に際しては、当社、特殊発條興業(株)および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実には発生する可能性は極めて低いと考えられます。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	3,200百万円	3,200百万円

(3) 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

※2 当第2四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第2四半期連結会計期間末残高から除かれている当第2四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形及び売掛金 13,582百万円	受取手形及び売掛金 12,945百万円
支払手形及び買掛金 7,553 "	支払手形及び買掛金 7,709 "
流動負債「その他」 267 "	流動負債「その他」 337 "

(注) 売掛金、買掛金、流動負債「その他」は、期日に現金で回収、もしくは支払するものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運搬費	6,502百万円	6,502百万円
給与手当及び福利費	9,130 "	9,251 "
賞与引当金繰入額	2,378 "	2,295 "
退職給付費用	1,234 "	675 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	43,124百万円	58,864百万円
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△204 "	△717 "
取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	40 "	40 "
現金及び現金同等物	42,961 "	58,188 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,735	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,518	3.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,735	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,301	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	96,140	82,938	46,291	10,928	5,009	241,308	—	241,308
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,380	8,598	17,229	798	4,240	68,247	△68,247	—
計	133,521	91,537	63,520	11,727	9,249	309,556	△68,247	241,308
セグメント利益	3,586	7,476	2,026	735	738	14,563	△1	14,562

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	90,175	72,083	47,526	19,305	4,633	233,724	—	233,724
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33,565	8,303	15,382	746	5,307	63,306	△63,306	—
計	123,741	80,387	62,908	20,051	9,941	297,031	△63,306	233,724
セグメント利益	2,391	4,097	1,749	641	727	9,608	△3	9,604

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の改定に伴い、報告セグメントを従来の「特殊鋼鋼材」「電子・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「新素材」および「流通・サービス」の6区分から、「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」および「流通・サービス」の5区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円33銭	12円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,383	5,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,383	5,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	433,812	433,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、第89期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当総額 1,301百万円
- (2) 1株当たり中間配当金額 3円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。